

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	モーリシャス籍円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class A 投資証券	主として、インドの証券取引所に上場する株式等を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	①投資信託証券、短期社債等およびコマースヤル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を受けません。 ③株式への直接投資は行いません。 ④外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 ⑤外貨建て有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。 ⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

# 運用報告書（全体版）

第18期

（決算日 2024年12月10日）

## SBI・UTI インドファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ご購入いただいております「SBI・UTIインドファンド」は去る2024年12月10日に第18期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<https://www.sbiasset.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2020年12月10日)	22,312	0	17.4	17,831	0.5	0.0	98.4	26,716
15期(2021年12月10日)	33,039	0	48.1	24,786	39.0	0.0	98.4	44,837
16期(2022年12月12日)	32,140	0	△2.7	28,975	16.9	0.0	98.3	44,923
17期(2023年12月11日)	37,078	0	15.4	34,723	19.8	0.0	98.7	67,628
18期(2024年12月10日)	45,528	0	22.8	43,019	23.9	0.0	99.5	84,407

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注5) 参考指数は、S&P BSE100種指数(ムンバイ100種指数、ローカルベース)をもとに委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年12月11日	37,078	—	34,723	—	0.0	98.7
12月末	37,436	1.0	35,447	2.1	0.0	99.1
2024年1月末	37,464	1.0	36,704	5.7	0.0	98.9
2月末	38,640	4.2	38,444	10.7	0.0	99.2
3月末	39,025	5.3	39,214	12.9	0.0	99.6
4月末	41,071	10.8	41,354	19.1	0.0	100.0
5月末	41,556	12.1	41,280	18.9	0.0	100.0
6月末	46,036	24.2	45,333	30.6	0.0	99.6
7月末	45,809	23.5	44,317	27.6	0.0	99.7
8月末	43,925	18.5	42,623	22.8	0.0	99.9
9月末	45,626	23.1	43,554	25.4	0.0	100.1
10月末	45,402	22.4	43,458	25.2	0.0	99.9
11月末	44,849	21.0	41,740	20.2	0.0	100.2
(期末)						
2024年12月10日	45,528	22.8	43,019	23.9	0.0	99.5

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 騰落率は期首比で表示しています。

(注3) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注6) 参考指数は、S&P BSE100種指数(ムンバイ100種指数、ローカルベース)をもとに委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年12月12日から2024年12月10日まで）

### ○基準価額等の推移



期 首：37,078円

期 末：45,528円（既払分配金（課税前）：0円）

騰 落 率： 22.8%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2023年12月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

#### <上昇の要因>

- 世界的なインフレの落ち着きにより主要中央銀行が政策金利の引き下げを開始したことに加え、安定したインド国内の経済成長と良好な企業業績に支えられ、インド株式市場が上昇したこと。
- 為替市場において、2024年年初から7月にかけてインド・ルピーが対円で上昇したこと。

#### <下落の要因>

- 米国の利下げ観測をきっかけに、2024年7月中旬から9月中旬にかけて、インド・ルピーが対円で下落したこと。

- ・米国の景気減速懸念や地政学的な緊張の高まりに加え、2024年7～9月期のインドの企業業績が市場予想を下回ったことで、10月以降、利益確定の売りに押され株式市場が値を下げたこと。

## ○投資環境

### <インド株式市場>

当期のインド株式市場は、現地通貨ベースで、上昇して取引を終えました。

当期首から2024年5月にかけて、世界的なインフレ圧力の落ち着きを背景に金利引き下げ期待が高まったことに加え、インド国内の安定した経済成長見通し、好調なマクロ経済指標および力強い企業業績の伸びが、インド株式市場の上昇をけん引しました。6月には、総選挙に対する見通しやその結果を受けて、インド株式市場は価格変動の大きい相場展開となりました。しかし、現政権の継続が確認され政策の持続性に対する信頼が回復したことに加え、インドのマクロ経済状況が引き続き安定しており、海外投資家からの堅調な資金流入もあって、インド株式市場は上昇基調を回復しました。引き続き穏やかなインフレ見通しや高い経済成長期待に支えられ9月末まで概ね底堅く推移しましたが、10月以降、中国で発表された景気刺激策をきっかけにインドから投資資金の一部が中国に流出し、また、2024年7～9月期の企業業績の伸びが鈍化を示したことから、インド株式市場は調整局面を迎えました。11月上旬に行われた米国大統領選挙でトランプ前大統領が勝利し、インフレ期待の高まりと米ドル高を招いたことで、外国人投資家の資金がエマージング諸国から流出する局面もありましたが、これらの影響が落ち着くと、インド株式市場は値ごろ感や長期的な成長期待を背景に徐々に回復する中で期末を迎えました。

経済面では、投資（総固定資本形成）の伸びや堅調な個人消費に後押しされ、インドの実質GDP（国内総生産）成長率は2023年10～12月期に前年同期比+7.8%となりました。2024年度（2023年4月～2024年3月）の実質GDP成長率は、2023年度の前年度比+7.0%から同+8.2%へと加速し、2022年度を除き2017年度以降で最も高くなりました。2024年4～6月期の実質GDP成長率は、投資（総固定資本形成）および民間消費の伸び（それぞれ前年同期比+7.5%および同+7.4%）に支えられ、前年同期比+6.7%となりましたが、7～9月期には投資や民間消費の伸び悩み（それぞれ同+5.4%および同+6.0%）が主な要因で、同+5.4%へ減速しました。また、CPI（消費者物価指数）上昇率は、2024年8月に前年同月比+3.7%まで低下した後、10月に同+6.2%と14か月ぶりにRBI（インド準備銀行）の設定した目標の範囲（4%±2%）を上回りましたが、11月には同+5.5%となりました。食品や燃料を除いたコアCPI上昇率は、2024年5月に前年同月比+3.1%に低下、11月には同+3.6%（2023年11月は同+4.1%）となりました。

当期中、RBIは、政策金利を6.5%に据え置きました。しかし、当期間中に開催したMPC（金融政策決定会合）で、経済成長を支援しつつインフレ率を目標の範囲に抑えることに重点を置き、金融政策のスタンスを「緩和の縮小」から「中立」へと変更しました。RBIは、2025年度のCPI上昇率を前年度比+4.8%、GDP成長率を同+6.6%と予想しています。また、地政学的緊張、国際的な商品価格の変動や経済の地理的な分断によって生じる下方リスクがあるものの、投資活動の活発化、民間消費におけるサービス部門の底堅い伸び、そして世界貿易の回復を背景に、RBIは国内の経済成長に自信を示しています。

※<インド株式市場>ならびに<為替市場>においては、当期に該当する期間は、2023年12月11日～2024年12月

9日となります。

※本文では、会計年度をインドに合わせた表記としています。例えば2024年4月1日から2025年3月31日までの会計年度は2025年度となります。

#### <日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、3月の日本銀行によるマイナス金利政策の解除および7月の政策金利引き上げの影響等から、期初は0%を下回る水準であったものの、期末時点においては0.175%程度の水準となりました。

#### <為替市場>

当期中、インド・ルピーは対円で約2.89%上昇し、1インド・ルピー1円78銭で期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

---

#### <SBI・UTIインドファンド>

当ファンドは、主にインド株式へ投資を行うモーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class A 投資証券（以下、「投資先ファンド」といいます）と、主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資する証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。また、基本方針として投資先ファンドの組入比率を高位に保つことをめざしています。

当期は、基本方針に従い投資先ファンドの組入比率を高位に保つことによって、実質的にインド株式への投資を行うとともに、新生 ショートターム・マザーファンド受益証券を一部組入れた運用を行いました。

#### <Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

投資先ファンドの株式組入比率は、期を通じて概ね95%以上で推移し、投資先ファンドの基準価格の騰落率は、+24.4%となりました。

当期を通じて、ポートフォリオのパフォーマンスは、ヘルスケア・セクターおよび消費サービス・セクターをオーバーウェイトとし、石油／ガス・セクターをアンダーウェイトとすることでプラスの影響を受けました。一方、電力セクターのアンダーウェイトおよび銀行・金融サービス・セクターと資本財セクターの銘柄選定が、パフォーマンスにマイナスの影響を与えました。

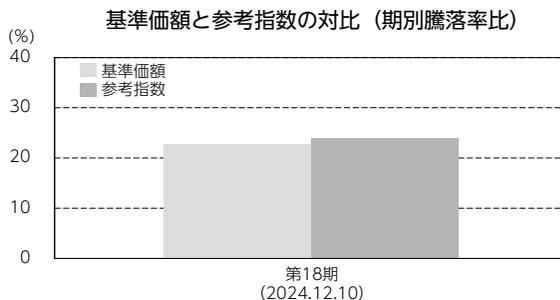
#### <新生 ショートターム・マザーファンド>

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。マイナス金利政策が解除されるまでは国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続いたものの、4月以降は安定してプラスの利回りとなっています。

当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

## ○分配金

当期は、投資先ファンドの水準等を勘案し、分配を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第18期
	2023年12月12日～ 2024年12月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	35,527

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は原則として決算日（原則、12月10日。当該日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○今後の運用方針

### <SBI・UTIインドファンド>

当ファンドでは引き続き、投資先ファンドへの投資を通じインド株式を高位に組入れるとともに、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れた運用を行っていく方針です。

### <Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

当期中、トランプ候補が勝利した米国大統領選挙後の米国経済に対する楽観論と、米国の輸入品に課す追加関税に関する同候補のコメントをきっかけに、エマージング市場から投資資金の流出が起り、インド株式市場も調整局面を経験しました。トランプ次期大統領の政策は、減税、特に中国製品を念頭に置いた関税の引き上げ、そして国内製造業の強化を通じて米国に高い経済成長をもたらす、という前提に基づいています。関税政策は米国の貿易相手国の多くが対象になる可能性があります、主な目標は中国だと思われます。インド経済は、輸出に対する依存度が相対的に低いため、世界貿易の悪化による差し迫った影響は限定的であり、むしろ世界の経済成長がその影響を受ける場合には、商品価格の低下により恩恵を受ける可能性がある、と投資先ファンドは考えています。インド経済にとってさらに大きな利点は、インドに比べて高い関税が課される中国製品の価格が上昇するため、米国の輸入においてインドのシェアが拡大する可能性がある、ことだと思われます。インド政府は、引き続き、長期的な経済成長の支柱を創出すること、および雇用創出を通じて相乗効果をもたらす国内製造業の推進に取り組むこと、に注力しています。政策の重点は、インド固有の優位性すなわち大規模な国内市場を活用することであり、さらに製造業の拠点として世界的サプライチェーン※に参入することも目標に加えています。

投資先ファンドは、引き続き、回復力のあるビジネスモデル、強力なキャッシュフローの創出および貸借対照表上のわずかな純負債を備えた、優れた事業に投資するという投資哲学を引き続き遵守します。また、投資先ファンドは、収益性が資本コストをはるかに上回り、業界の成長率を上回り、同業他社や競争力の劣る企業から市場シェアを獲得して高い使用資本利益率を生み出す高品質の企業へ引き続き投資していく方針です。

業種では、銀行・金融、情報技術、ヘルスケア、自動車・自動車部品および消費関連といったセクターについて前向きに捉える一方で、金属およびエネルギーの両セクターについては慎重な見方を維持しています。

※サプライチェーンとは、製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れの事をいいます。

### <新生 ショートターム・マザーファンド>

日本銀行は、2024年3月にマイナス金利政策等を終了し、さらに7月には国内の経済や物価が見通しに概ね沿って推移していると判断し政策金利を0.25%程度に引き上げました。7月の政策金利の引上げ直後に生じた市場の変動性の高まりを受けて、日本銀行は利上げが基本姿勢ながら市場に配慮するスタンスの時期もありましたが、その後は経済や物価の見通しが想定通りに実現していくなら利上げする方針が示唆されています。日本銀行総裁の発言等からは、経済は想定通りに推移しているとの指摘に表れているように利上げの確度が高まった印象も受けませんが、同時に来年度の賃金動向や米国での新政権の政策を見極めたいとも述べていることから慎重なスタンスも維持しています。追加利上げのタイミングを見通すにあたり、内外経済の動向を示すデータおよび市場動向に対する日本銀行総裁や幹部の評価など発信される情報について注視する必要があります。マザーファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	528 円	1.251 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(181)	(0.428)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(324)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	( 23)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	( 2)	(0.005)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	530	1.257	
期中の平均基準価額は、42,236円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

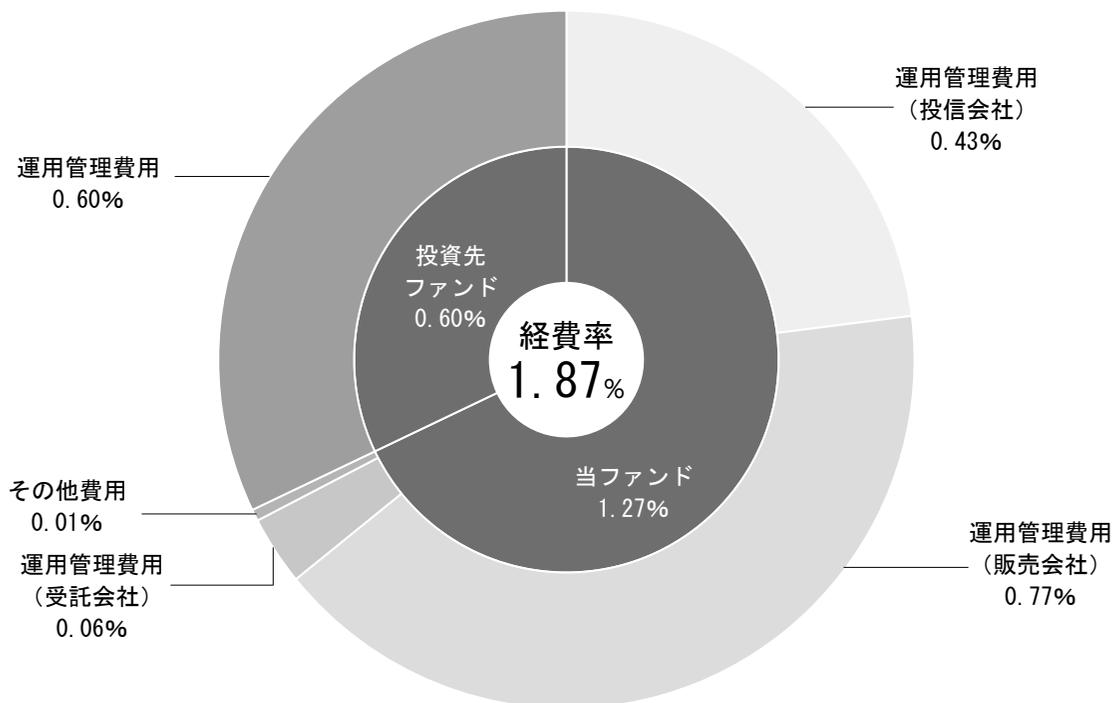
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.87%**です。



経費率 (①+②)	1.87%
①当ファンドの費用の比率	1.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年12月10日)

### 投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A	口	千円	口	千円
		694, 706, 806	3, 500, 000	528, 529, 327	3, 100, 000

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未满是切捨てて表示しています。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年12月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年12月10日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口数	口数	評価額	比率
Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A	合 計	口	口	千円	%
		13, 807, 747, 667	13, 973, 925, 146	84, 026, 895	99. 5
		13, 807, 747, 667	13, 973, 925, 146	84, 026, 895	99. 5

(注1) 口数・評価額の単位未满是切捨てて表示しています。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

### 親投資信託残高

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期 末	
	口数	口数	評価額
新生 ショートターム・マザーファンド	千口	千口	千円
	731	731	739

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨てて表示しています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 84,026,895	% 98.7
新生 ショートターム・マザーファンド	739	0.0
コール・ローン等、その他	1,141,329	1.3
投資信託財産総額	85,168,963	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	85,168,963,329円
コール・ローン等	1,141,325,203
投資証券(評価額)	84,026,895,760
新生ショートターム・マザーファンド(評価額)	739,084
未収利息	3,282
(B) 負債	761,693,132
未払解約金	230,105,638
未払信託報酬	529,748,001
その他未払費用	1,839,493
(C) 純資産総額(A - B)	84,407,270,197
元本	18,539,633,667
次期繰越損益金	65,867,636,530
(D) 受益権総口数	18,539,633,667口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,528円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	18,239,724,779円
期中追加設定元本額	3,997,786,932円
期中一部解約元本額	3,697,878,044円

## ○損益の状況 (2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 13,455円
受取利息	236,830
支払利息	△ 250,285
(B) 有価証券売買損益	15,185,428,557
売買益	16,883,507,359
売買損	△ 1,698,078,802
(C) 信託報酬等	△ 995,801,948
(D) 当期損益金(A + B + C)	14,189,613,154
(E) 前期繰越損益金	15,059,032,142
(F) 追加信託差損益金	36,618,991,234
(配当等相当額)	( 34,133,037,626)
(売買損益相当額)	( 2,485,953,608)
(G) 計(D + E + F)	65,867,636,530
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	65,867,636,530
追加信託差損益金	36,618,991,234
(配当等相当額)	( 34,133,037,626)
(売買損益相当額)	( 2,485,953,608)
分配準備積立金	29,248,658,751
繰越損益金	△ 13,455

(注1) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注2) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(14,188,960,191円)、信託約款に規定する収益調整金(36,618,977,779円)および分配準備積立金(15,059,698,560円)より分配対象収益は65,867,636,530円(10,000口当たり35,527円)ですが、当期に分配した金額はありません。

# 第18期 運用報告書

(決算日：2024年12月10日)

## 新生 ショートターム・マザーファンド

### 受益者のみなさまへ

新生 ショートターム・マザーファンドの第18期（2023年12月12日から2024年12月10日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<p>①外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>④委託者は、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	期騰落	中率		
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9	41
16期(2022年12月12日)	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2	26
17期(2023年12月11日)	10,117	△0.2	10,071	△0.2	93.6	13
18期(2024年12月10日)	10,109	△0.1	10,071	0.0	93.7	13

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注3) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注4) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券 組入比率
	円	騰落率	期騰落	中率	
(期首) 2023年12月11日	10,117	—	10,071	—	93.6
12月末	10,114	△0.0	10,071	0.0	93.7
2024年1月末	10,112	△0.0	10,070	0.0	93.7
2月末	10,110	△0.1	10,070	0.0	93.7
3月末	10,109	△0.1	10,070	0.0	93.7
4月末	10,109	△0.1	10,070	0.0	93.7
5月末	10,109	△0.1	10,069	0.0	93.7
6月末	10,109	△0.1	10,069	0.0	93.7
7月末	10,107	△0.1	10,070	0.0	93.7
8月末	10,108	△0.1	10,070	0.0	93.7
9月末	10,109	△0.1	10,070	0.0	93.7
10月末	10,109	△0.1	10,071	0.0	93.7
11月末	10,109	△0.1	10,071	0.0	93.7
(期末) 2024年12月10日	10,109	△0.1	10,071	0.0	93.7

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 騰落率は期首比で表示しています。

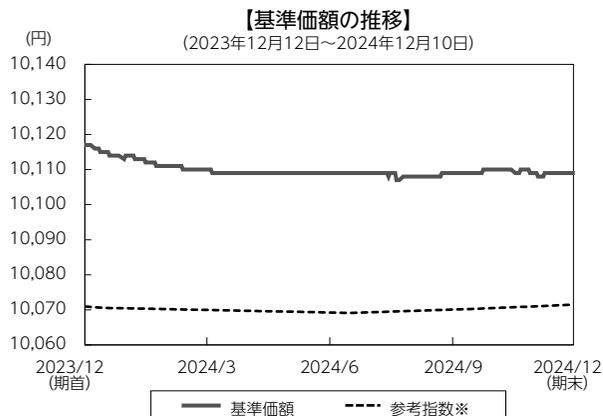
(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注4) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注5) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年12月12日から2024年12月10日まで）

### ○基準価額等の推移



基準価額は期首10,117円、期末10,109円となりました。

※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

### ○投資環境

#### <市況環境>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、3月の日本銀行によるマイナス金利政策の解除および7月の政策金利引き上げの影響等から、期初は0%を下回る水準であったものの、期末時点においては0.175%程度の水準となりました。

#### <運用状況>

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、マイナス金利政策が解除されるまでは国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続いたものの、4月以降は安定してプラスの利回りとなっています。

当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

## ○今後の運用環境の見通しと運用方針

---

日本銀行は、2024年3月にマイナス金利政策等を終了し、さらに7月には国内の経済や物価が見通しに概ね沿って推移していると判断し政策金利を0.25%程度に引き上げました。7月の政策金利の引上げ直後に生じた市場の変動性の高まりを受けて、日本銀行は利上げが基本姿勢ながら市場に配慮するスタンスの時期もありましたが、その後は経済や物価の見通しが想定通りに実現していくなら利上げする方針が示唆されています。日本銀行総裁の発言等からは、経済は想定通りに推移しているとの指摘に表れているように利上げの確度が高まった印象も受けますが、同時に来年度の賃金動向や米国での新政権の政策を見極めたいとも述べていることから慎重なスタンスも維持しています。追加利上げのタイミングを見通すにあたり、内外経済の動向を示すデータおよび市場動向に対する日本銀行総裁や幹部の評価など発信される情報について注視する必要があります。マザーファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期中に発生した費用はありません。

## ○ 売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年12月10日)

### 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 51,208	千円 — (51,200)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) ( ) 内は償還等による増減分です。

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年12月10日)

### 利害関係人との取引状況

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○ 組入資産の明細

(2024年12月10日現在)

### 国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	12,800 (12,800)	12,798 (12,798)	93.7 (93.7)	— (—)	— (—)	— (—)	93.7 (93.7)
合計	12,800 (12,800)	12,798 (12,798)	93.7 (93.7)	— (—)	— (—)	— (—)	93.7 (93.7)

(注1) ( ) 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注4) 一印は組入なしです。

(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
	%	千円	千円	
国債証券 第1260回国庫短期証券	—	12,800	12,798	2025/1/14
合 計	—	12,800	12,798	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

## ○投資信託財産の構成

(2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	12,798	93.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	862	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	13,660	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,660,681円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	862,062
公 社 債 ( 評 価 額 )	12,798,617
未 収 利 息	2
(B) 純 資 産 総 額 ( A )	13,660,681
元 本	13,513,628
次 期 繰 越 損 益 金	147,053
(C) 受 益 権 総 口 数	13,513,628口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 ( B / C )	10,109円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	13,513,628円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円
期末における元本の内訳	
S B I ・ U T I イ ン ド イ ン フ ラ 関 連 株 式 フ ァ ン ド	7,097,650円
S B I ・ フ ラ ト ン V P I C フ ァ ン ド	4,607,481円
S B I ワ ー ル ド ド ラ ッ プ ・ セ レ ク ト	982,415円
S B I ・ U T I イ ン ド フ ァ ン ド	731,115円
S B I ・ コ ム ジ ェ ス ト ・ ク オ リ テ ィ グ ロ ー ス ・ 世 界 株 式 フ ァ ン ド	65,807円
S B I ・ コ ム ジ ェ ス ト ・ ク オ リ テ ィ グ ロ ー ス ・ 日 本 株 式 フ ァ ン ド	29,160円

## ○損益の状況 (2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	64円
受 取 利 息	281
支 払 利 息	△ 217
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 10,828
売 買 益	257
売 買 損	△ 11,085
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	△ 10,764
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	157,817
(E) 計 ( C + D )	147,053
次 期 繰 越 損 益 金 ( E )	147,053

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

## <参考情報>

### 投資対象ファンドの概要

ファンド名	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A投資証券	
形態	モーリシャス籍の円建て外国投資法人	
運用の基本方針	成長性の高いインド株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。	
主な投資対象	ボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する株式等を主要投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券*を用いた投資も行うことがあります。	
ファンドの 関係法人	運用会社	UTI Investment Management Company (Mauritius) Limited
	運用助言者	UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED
	管理会社	Vistra Alternative Investments (Mauritius) Limited
ファンドの特徴	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 主として、ボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。</li> <li>2. マクロ経済や、セクター見通しの分析によるトップダウン・アプローチ、個別企業の予想PERなどの定量分析や、成長性などの定性分析によるボトムアップ・アプローチにより、ポートフォリオを構築します。</li> <li>3. 運用会社であるUTI Investment Management Company (Mauritius) Limitedは、UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITEDからの投資助言をもとに運用を行います。 *当ファンドは純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。</li> </ol>	
手数料等	申込手数料	申込手数料はかかりません。
	運用報酬および管理報酬等	年率0.7%（上限）
決算日	毎年3月31日	

\*預託証券とは、企業の株式を海外でも流通させるために、企業の株式を現地の銀行等に預託し、預託を受けた現地の銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。  
預託証券は株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

損益計算書 (2024年3月31日に終了した会計年度)

	2024年3月31日に 終了した会計年度
	日本円
<b>&lt;収入&gt;</b>	
配当収入	433,882,242
売買目的投資売却益	1,627,064,330
投資未実現利益	16,645,950,047
収入計	18,706,896,619
<b>&lt;費用&gt;</b>	
管理事務代行及び評価手数料	41,573,619
監査報酬	1,170,058
銀行費用	1,264,173
仲介手数料	34,934,300
保管報酬	18,705,811
ライセンス・フィー	315,336
運用報酬	397,374,815
専門家手数料	8,142,802
外国為替に関する損失	154,630,618
費用計	658,111,532
税引前利益	18,048,785,087
法人税	(1,583,066,090)
営業上のクラスA株式の保有者に帰属する純資産の純増額	16,465,718,997

## Shinsei UTI India Fund (Mauritius) LimitedのClass A 組入れ資産の明細 (2024年3月末現在)

銘柄名	株数 (株)	評価額		構成比 (%)
		外貨建評価額 (インド・ルピー)	円貨評価 (円)	
<セメント>				
Shree Cement Ltd	22,078	567,487,393	1,030,109,625	1.39%
<ヘルスケア・サービス>				
Dr Lal PathLabs Ltd	267,424	605,086,914	1,098,360,707	1.49%
Poly Medicure Ltd	324,011	514,788,677	934,450,312	1.26%
Suven Pharmaceuticals Ltd	734,802	497,167,033	902,463,302	1.22%
Syngene International Ltd	465,003	326,292,605	592,290,080	0.80%
Metropolis Healthcare Ltd	101,011	174,385,390	316,546,361	0.43%
<医薬品>				
Ajanta Pharma Ltd	271,018	606,565,386	1,101,044,447	1.49%
Torrent Pharmaceuticals Ltd	194,140	504,987,261	916,658,669	1.24%
Ipca Laboratories Ltd	312,771	387,288,691	703,010,874	0.95%
Divi's Laboratories Ltd	112,444	386,441,917	701,473,801	0.95%
Eris Lifesciences Ltd	378,156	318,104,827	577,427,532	0.78%
Gland Pharma Ltd	143,230	263,815,337	478,880,626	0.65%
<化学>				
Pidilite Industries Ltd	159,185	479,902,979	871,125,393	1.18%
Rossari Biotech Ltd	314,218	211,908,619	384,658,957	0.52%
<銀行・金融サービス>				
ICICI Bank Ltd	2,351,109	2,576,462,798	4,676,824,828	6.33%
HDFC Bank Ltd	1,639,160	2,373,831,512	4,309,006,194	5.83%
Bajaj Finance Ltd	321,610	2,328,568,964	4,226,845,096	5.72%
Kotak Mahindra Bank Ltd	854,243	1,525,507,149	2,769,118,078	3.75%
AU Small Finance Bank Ltd	959,504	542,647,487	985,019,944	1.33%
Aavas Financiers Ltd	284,163	373,873,259	678,659,029	0.92%
<資本財>				
Astral Ltd	547,660	1,090,089,847	1,978,743,596	2.68%
Schaeffler India Ltd	177,964	500,488,157	908,491,845	1.23%
Grindwell Norton Ltd	236,881	449,860,707	816,592,316	1.10%
Polycab India Limited	68,540	347,244,202	630,321,659	0.85%
<自動車・自動車部品>				
Maruti Suzuki India Ltd	77,395	976,190,875	1,771,992,874	2.40%
Motherson Sumi Wiring India Ltd	6,855,146	452,233,982	820,900,312	1.11%
Eicher Motors Ltd	111,934	449,913,116	816,687,450	1.10%
Endurance Technologies Ltd	234,982	430,005,311	780,550,573	1.06%
Samvardhana Motherson International Ltd	2,767,644	323,952,730	588,042,712	0.80%

銘柄名	株数 (株)	評価額		構成比 (%)
		外貨建評価額 (インド・ルピー)	円貨評価 (円)	
<消費サービス>				
Avenue Supermarts Ltd	373,749	1,692,840,033	3,072,862,649	4.16%
Info Edge India Ltd	245,040	1,370,422,956	2,487,607,471	3.37%
Zomato Ltd	4,929,607	898,913,836	1,631,718,708	2.21%
Trent Ltd	184,280	727,620,366	1,320,784,836	1.79%
Jubilant Foodworks Ltd	950,728	426,258,899	773,750,043	1.05%
FSN E-Commerce Ventures Ltd	1,336,402	216,363,484	392,745,478	0.53%
Barbeque Nation Hospitality Ltd	336,191	167,557,594	304,152,468	0.41%
<消費財>				
Titan Co Ltd	339,753	1,292,675,227	2,346,478,901	3.17%
Asian Paints Ltd	230,290	655,405,340	1,189,699,292	1.61%
Havells India Ltd	388,742	588,885,819	1,068,952,294	1.45%
Berger Paints India Ltd	943,672	540,629,690	981,357,215	1.33%
Nestle India Ltd	196,800	516,265,440	937,130,949	1.27%
IndiaMart InterMesh Ltd	175,955	465,532,941	845,040,736	1.14%
3M India Ltd	13,048	407,785,230	740,216,427	1.00%
Marico Ltd	781,706	388,429,711	705,082,068	0.95%
Dixon Technologies India Ltd	48,161	360,287,625	653,998,230	0.88%
Dabur India Ltd	574,001	300,288,623	545,087,354	0.74%
Sheela Foam Ltd	258,818	243,405,388	441,832,253	0.60%
Crompton Greaves Consumer Electricals Ltd	904,796	241,761,491	438,848,232	0.59%
Relaxo Footwears Ltd	254,825	207,937,200	377,449,991	0.51%
<情報技術サービス>				
LTIMindtree Ltd	384,448	1,897,692,995	3,444,714,095	4.66%
Infosys Ltd	960,553	1,439,676,836	2,613,317,910	3.54%
Coforge Ltd	207,615	1,141,654,124	2,072,343,662	2.80%
Persistent Systems Ltd	137,642	549,088,349	996,711,469	1.35%
<繊維>				
Page Industries Ltd	10,770	370,789,022	673,060,486	0.91%
<通信>				
Bharti Airtel Ltd	550,060	676,051,243	1,227,175,972	1.66%
<農業用化学>				
PI Industries Ltd	156,358	604,925,648	1,098,067,977	1.49%
合計	—	38,974,238,234	70,746,484,360	95.7
	銘柄数	56		

(注1) 評価額は、2024年3月末現在の評価額です。

(注2) 構成比(%)は、資産(ネット)に対する市場価格構成比です。

(注3) 業種はUTI アセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

(注4) データ提供元: Vistra Alternative Investments (Mauritius) Limited (同社は投資先ファンドの管理会社です。)

(注5) 銘柄明細は、Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class Aについての情報です。